



JAPAN-AFRICA
Public-Private Economic Forum

第2回日アフリカ官民経済フォーラム分科会サマリー 2021年12月7-8日

2021年12月7日から8日まで、第2回日アフリカ官民経済フォーラム分科会が、オンライン形式で開催された。活気ある議論が行われ、2日間に及ぶセッションを通して全体で1570人の参加があった。

第2回日アフリカ官民経済フォーラム分科会 結果

分科会における活発な議論から、様々な結果—教訓、取り組むべき課題—が得られた。

(1) テーマ1：イノベーション

本セッションでは、スタートアップ等の新しいビジネス・プレーヤーがアフリカの社会課題解決に重要な役割を果たしており、コロナ禍においても、ヘルスケア、農業、教育、ファイナンス、インフラ、グリーン、ラストワンマイルなどの分野でビジネスが底堅く拡大していること、特に、現地起業家支援施策の結果等から、ヘルスケア及び農業分野において顕著であることが確認された。また、デジタル技術の活用（DX）が、そのようなアフリカでの新たなビジネス分野のイノベーションに有効であることが確認された。さらに、新たなビジネス分野の中で、政府や国際機関の支援を得て新しいビジネス機会が創出されている事例が認識された。

(2) テーマ2：地域統合と産業化

地域統合のセッションでは、アフリカにおける地域統合の最新の動向について、既存のアフリカ自由貿易地域を効果的に活用しているユーザーの経験から得られた様々な洞察とともに紹介、議論された。本年発効したアフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）に関しては、アフリカの産業化・ビジネスの拡大への貢献に対するアフリカ諸国からの期待やその重要性について、日本側に共有された。

産業化のセッションでは、日本がアフリカの有益なビジネスパートナーであることが日アフリカ相互に認識された。また、第三国協力事例も含む、アフリカの産業化に貢献している日本企業の活動が紹介された。

ケニアからは、ビジネス環境改善に関する自国の取組みと進捗について紹介、日本からの投資を呼び込むためのさらなる取組みが確約された。日本からは、投資増

につながる効果的な方途の一つとして、まず貿易の活性化が重要であることが指摘された。投資協定については、高いレベルの投資協定が、事業環境を改善するために重要かつ有効であり、ひいてはアフリカ向け投資促進につながるということが再確認された。

さらに、日アフリカ双方の参加者は、人材育成が産業化に重要な役割を果たしていることを認識し、政府や国際機関からは、人材育成及び技術・技能移転の支援に関するプログラムが紹介された。日アフリカ双方の参加者は、日本が支援する産業人材育成がアフリカ産業の高度化に貢献していることを確認した。アフリカ側の参加者は、日本との今後のさらなる協力に期待を表明し、日本側も、産業人材育成のためのアフリカとのさらなる協働に意欲を示した。また、海外産業人材育成協会（AOTS）とケニア製造業協会（KAM）は、製造業における人材育成についてさらなる協力を確認した。

（3）テーマ3：グリーン&デジタルインフラ

電力関連のセッションでは、日アフリカ双方の電力関連企業が、アフリカの未電化地域電化に関するビジネスについて紹介し、オフグリッド、ミニグリッドがアフリカの未電化地域の電化に有効であることが確認され、また、電力関連技術者の人材開発が共通課題の一つであることが認識された。アフリカにおけるクリーンエネルギーの普及に関して、日本企業によるクリーンエネルギー拡大のケーススタディが紹介されたほか、日本側参加者から、グリーン成長達成への唯一の方途というものはなく、むしろ、各国でそれぞれのエネルギー事情が考慮された多様な道筋があるという、エネルギートランジションの基本的な考え方を紹介した。双方は、そうした現実的なエネルギートランジションの概念がアフリカにとって適切かつ効果的であることを認識した。

デジタル分野のセッションでは、これまで世界で獲得してきた豊富な経験と専門知識に基づき、アフリカにおける国・地域単位の効果的なデジタル・インフラシステムの確立について、日本が貢献したいいくつかの典型事例が紹介された。また、アフリカ諸国とのさらなる協力に向けた日本企業の将来展望が共有された。

（4）テーマ4：ファイナンス

アフリカにおけるインフラ需要や産業高度化に向けたファイナンスニーズは大きく、また、アフリカの社会課題解決、新型コロナウイルスからの復興、及び、グリーン・デジタルを含む、持続可能な社会の実現に向けて、さらなる民間資金動員の拡大

が求められている。前回の第一回日アフリカ官民経済フォーラムでは、重要な政策として、ビジネスリスク低減による民間資金活用の拡大、及び国際金融機関(MDBs)や各国輸出金融機関(ECAs)、第三国の輸出入銀行(Exim Banks)の連携強化によるファイナンス機能の拡大が発表されたが、本セッションでは、これら政策の進展を確認した。株式会社日本貿易保険(NEXI)のLEADイニシアティブに加えて、民間金融機関から、ファンドスキームを活用した機関投資家の巻き込みや、サステナブル・ファイナンスを活用したトランジションの促進スキームをご紹介いただいた。このような新たなファイナンス手法を取り入れ、多様な資金ニーズに対応できるように挑戦していく必要がある。また登壇者のアフリカ貿易保険機構(ATI)や、NEXIがMOU、又はパートナーシップを締結した東部・南部アフリカ貿易開発銀行(TDB)やアフリカ輸出入銀行(Afreximbank)等、現地を熟知するマルチ金融機関との連携強化に係るグッドケースが紹介された。これらグッドケースを他機関にも横展開していくことに加え、既に協力関係にある機関同士の連携がさらに深化することが期待される。

MOUセレモニー

本文書の別添に記載されている15件のMOUが紹介され、現在のCOVID-19の危機的状況下でも、日アフリカ間のビジネス関係が着実に発展していることが示された。署名者は、官民の様々なセクターから成り、それらMOUが取り扱う分野もファイナンス、人材育成、エネルギー、ヘルスケアなど多岐にわたる。

以上

【別添】

第2回 日アフリカ官民経済フォーラム MoUセレモニー（2021年12月8日）

MoU等 一覧（案件合計：15件）

No	対象国	日本企業・団体名	相手企業・機関	案件名	案件概要
1	ケニア	内閣官房健康・医療戦略室及び厚労省	ケニア保健省	日本国内閣官房健康・医療戦略室及び日本国厚生労働省とケニア共和国保健省との間のヘルスケアと健康分野における協力覚書	アフリカ健康構想のもと、ヘルスケアに関連する日・ケニア間の協力事業を更に推進することを目的に覚書を締結。
2	ケニア	(一財)海外産業人材育成協会(AOTS)	ケニア製造業協会 (KAM)	インダストリー4.0に向けた製造業高度化にかかる人材育成協力に関する覚書	KAMとAOTSの間でMoUを締結し、ケニア製造業の高度化に向けた人材育成について、継続して協力していく旨を確認。
3	マルチ	株式会社日本貿易保険(NEXI)	東部南部アフリカ貿易開発銀行(TDB)	TDBとNEXIの協力覚書	アフリカの経済発展や加盟国における本邦企業のビジネス機会創出、アフリカの脱炭素や質の高いインフラ整備の分野での協働等における協力の覚書。両社との関係強化による本邦企業のアフリカ向け貿易・投資の促進が狙い。
4	マルチ	株式会社日本貿易保険(NEXI)	アフリカ輸出入銀行(Afreximbank)	AfreximbankとNEXIの協力パートナーシップ	アフリカの経済発展や加盟国における本邦企業のビジネス機会創出、アフリカの脱炭素や質の高いインフラ整備の分野での協働等における協力のパートナーシップ。両社との関係強化による本邦企業のアフリカ向け貿易・投資の促進が狙い。
5	ケニア	豊田通商株式会社	Kenya Investment Authority	ケニア・イシオロ太陽光プロジェクト実現に向けた開発推進覚書	ケニア・イシオロ地区において、52MW規模の太陽光発電所を開発・建設・運営し、ケニアにおける再生可能エネルギーの更なる拡充とカーボンニュートラル推進に貢献。TotalEnergies（フランス）、Greenmillenia Energy（ケニア）との共同事業。
6	ケニア	豊田通商株式会社	Associated Vehicle Assemblers Limited (AVA)	車両の現地生産プロジェクトの推進協力覚書	ケニアにおける車両の現地生産プロジェクトを推進・改善していく事の協力合意。
7	ケニア	三井物産株式会社	Kenya Tea Development Agency (KTDA)	小水力発電プロジェクト開発に関わるStudy実施を目的とした覚書	三井物産とKTDA社（ケニア紅茶生産会社）は電力供給設備としてDK - Power社が技術を有する高効率の小水力発電設備導入に関し共同検討を実施する。
8	エチオピア	三井物産株式会社 株式会社IHI	Ethiopia Airlines Group	Bio Jet Fuel 案件に関する覚書	エチオピアにおけるIHI技術を活用したBio Jet Fuel製造に掛かるjoint study
9	ケニア	三井物産株式会社	Aqua Power	ガス・地熱・バイオマス・水力発電、グリーン水素・グリーンアンモニア、小水力発電他案件開発に関わるStudy実施を目的とした覚書	三井物産とAqua Power社（ケニア民間企業）は、東部及び東南アフリカにおいてガス・地熱・バイオマス・水力発電、グリーン水素・グリーンアンモニア、小水力発電他取組みに関し共同検討を実施する。

10	マルチ	株式会社Double Feather Partners	アフリカプライベートエクイティ&ベンチャーキャピタル協会	DFPとAVCAとの日・アフリカ官民セクターの情報交流及びスタートアップ支援における協業覚書	この覚書は、DFPとAVCAがそれぞれの広範なネットワークを生かし、アフリカ大陸での投資活動を強化し、会議やイベントを含むお互いの活動を支援することを表明するもの。
11	マルチ	株式会社Double Feather Partners	株式会社アフリカヘルスビジネス	DFPとAHBとのアフリカヘルスケアセクターのエコシステム強化及びスタートアップ支援における協業覚書	この覚書は、DFPとAHBが官民連携の重要性を相互に理解しながら、アフリカの医療エコシステムの問題に取り組むことを表明するもの。
12	マルチ	株式会社Double Feather Partners	株式会社商船三井	アフリカのアグリ・物流セクターの活性化及び日系農機メーカーのアフリカ市場進出における協業覚書	この覚書は、アフリカの農業部門に革新的なソリューションをもたらすという共通の目的を持ったDFPとMOLの間の長期的なパートナーシップを表明するもの。
13	マルチ	株式会社Double Feather Partners	株式会社AfricArena	対アフリカ投資促進及び、日・アフリカ間のイノベーションエコシステムの交流促進支援における協業覚書	この覚書は、DFPとAfricArenaが協力して、日本とアフリカ間のイノベーションエコシステムを橋渡しし、日本企業によるアフリカ市場への取引の流れと投資を増やし、会議やイベントを含むお互いの活動を支援することを表明するもの。
14	ナイジェリア	丸紅株式会社	Stallion Nigeria Limited	丸紅とStallion社の包括的協力覚書	丸紅とStallion社の包括的協力MoU
15	ナイジェリア	丸紅株式会社	Brass Fertilizer & Petrochemical Company Limited	メタノールの引取りに関する覚書	メタノールの引取りに関するMoU